

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第60期（決算日2026年7月30日）

作成対象期間（2026年1月31日～2026年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株 [※] を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行ないません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
56期(2024年 7 月30日)	22, 574	700	10. 2	1, 450. 04	8. 1	98. 5	—	21, 430
57期(2025年 1 月30日)	22, 530	680	2. 8	1, 487. 90	2. 6	97. 8	—	25, 257
58期(2025年 7 月30日)	24, 502	730	12. 0	1, 622. 96	9. 1	98. 3	—	31, 662
59期(2026年 1 月30日)	32, 027	1, 170	35. 5	1, 998. 53	23. 1	98. 6	—	55, 974
60期(2026年 7 月30日)	38, 563	1, 640	25. 5	2, 271. 61	13. 7	98. 1	—	119, 747

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2026年 1 月30日	円 32, 027	% —	1, 998. 53	% —	% 98. 6	% —
2 月 末	39, 225	22. 5	2, 258. 27	13. 0	98. 2	—
3 月 末	34, 388	7. 4	2, 022. 48	1. 2	93. 7	—
4 月 末	39, 821	24. 3	2, 149. 18	7. 5	94. 3	—
5 月 末	44, 277	38. 2	2, 300. 95	15. 1	94. 8	—
6 月 末	45, 384	41. 7	2, 377. 38	19. 0	96. 1	—
(期 末) 2026年 7 月30日	40, 203	25. 5	2, 271. 61	13. 7	98. 1	—

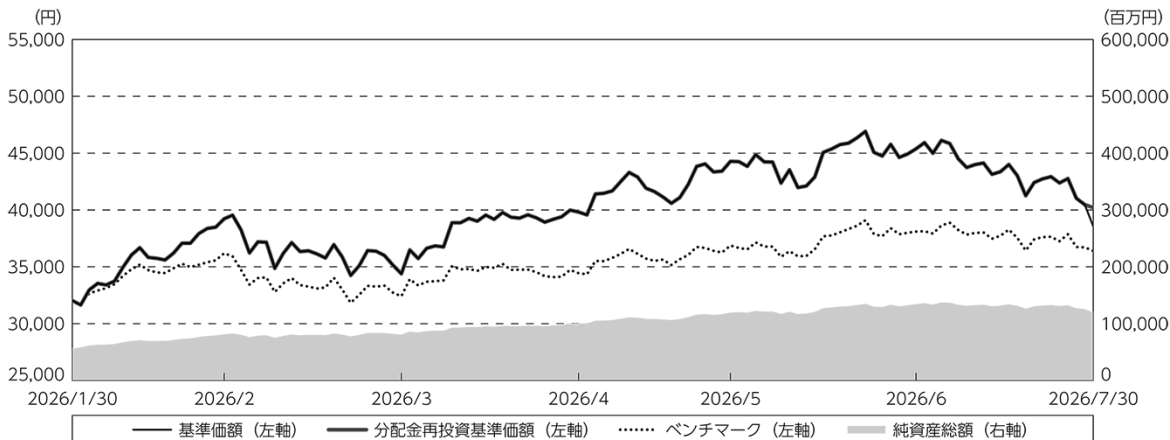
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、浮動株調整時価総額上位の銘柄から累積浮動株調整時価総額で判定した下位約50%の銘柄により Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスが構築されています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。

(注) Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2026年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2026年1月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
- ・ 米国とイランの終戦交渉の進展期待を受けて中東情勢を巡る不透明感が後退したこと。

(下落)

- ・ 米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦実行による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇などを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・ AIに対する過剰投資や中国企業参入による競争激化が懸念されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦実行による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇などを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり、国内株式市場は下落して始まりました。その後、米国とイランの終戦交渉の進展期待を受けて中東情勢を巡る不透明感が後退したことや、生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたことなどから、国内株式市場は上昇に転じました。7月に入ると、AIに対する過剰投資や中国企業参入による競争激化が懸念されたことなどから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、小売業（良品計画、ワークマン、MonotaROなど）、食料品（日清製粉グループ本社、森永乳業、キューピー）、銀行業（千葉銀行、ゆうちょ銀行、りそなホールディングスなど）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、非鉄金属（古河電気工業、フジクラ、住友金属鉱山など）、ガラス・土石製品（日本電気硝子、MARUWA、TOTOなど）、その他製品（TOPPANホールディングス、美津濃）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では11.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は25.5%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の13.7%の上昇に対し、11.8ポイント上回りました。

【主な差異要因】

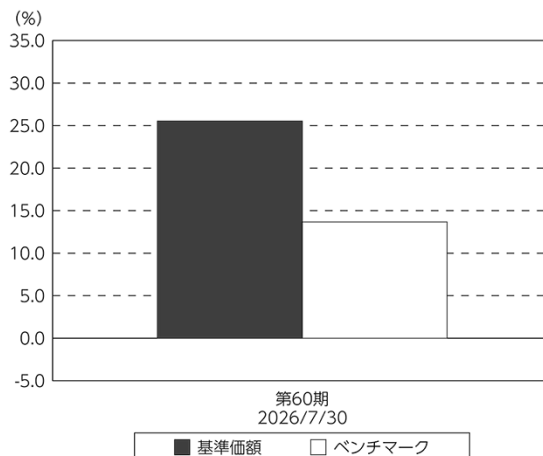
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、ガラス・土石製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった小売業、電気・ガス業、陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた古河電気工業、太陽誘電、NGK、日機装、三井金属などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった機械、建設業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったその他金融業、海運業、食料品などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったキオクシアホールディングスへの投資比率が低かったこと、投資していた住友不動産、大成建設、日本製鋼所などのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかったパナソニックホールディングスのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第60期
	2026年1月31日～ 2026年7月30日
当期分配金	1,640
(対基準価額比率)	4.079%
当期の収益	1,640
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,562

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した卸売業、銀行業、ガラス・土石製品などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した陸運業、情報・通信業、医薬品などを少なめに投資しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる企業を選定することを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月31 日～2026年 7 月30 日)

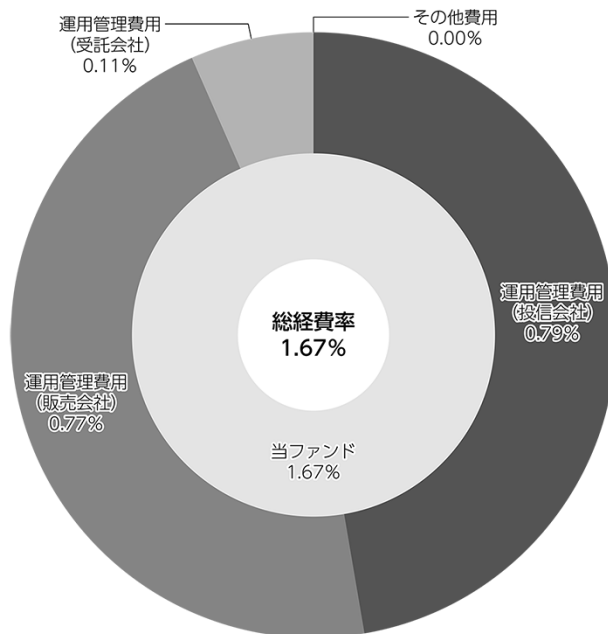
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 325	% 0. 829	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(154)	(0. 393)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(150)	(0. 382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(21)	(0. 055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0. 064	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(25)	(0. 064)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0. 002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	351	0. 895	
期中の平均基準価額は、39, 187円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月31日～2026年 7 月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	3, 581, 706	52, 287, 300	310, 311	4, 945, 000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2026年 1 月31日～2026年 7 月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	139, 094, 213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	109, 274, 942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 27

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月31日～2026年 7 月30日)

利害関係人との取引状況

＜小型ブルーチップオープン＞
該当事項はございません。

＜小型ブルーチップオープン マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	92, 267	19, 697	21. 3	46, 826	13, 160	28. 1

平均保有割合 90. 4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	60,058千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15,439千円
(B) / (A)	25.7%

* 売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2026年7月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	4,726,647	7,998,041	119,513,941

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2026年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	119,513,941	95.0
コール・ローン等、その他	6,224,675	5.0
投資信託財産総額	125,738,616	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	125,738,616,281
コール・ローン等	6,224,506,463
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	119,513,941,054
未収利息	168,764
(B) 負債	5,990,860,744
未払収益分配金	5,092,632,129
未払解約金	55,933,205
未払信託報酬	840,636,320
その他未払費用	1,659,090
(C) 純資産総額(A－B)	119,747,755,537
元本	31,052,634,939
次期繰越損益金	88,695,120,598
(D) 受益権総口数	31,052,634,939口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,563円

(注) 期首元本額は17,476,974,318円、期中追加設定元本額は15,063,445,085円、期中一部解約元本額は1,487,784,464円、1口当たり純資産額は3.8563円です。

○損益の状況（2026年1月31日～2026年7月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,149,256
受取利息	3,149,256
(B) 有価証券売買損益	15,270,486,147
売買益	16,308,377,460
売買損	△ 1,037,891,313
(C) 信託報酬等	△ 842,295,410
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	14,431,339,993
(E) 前期繰越損益金	18,806,003,460
(F) 追加信託差損益金	60,550,409,274
(配当等相当額)	(57,093,772,510)
(売買損益相当額)	(3,456,636,764)
(G) 計(D＋E＋F)	93,787,752,727
(H) 収益分配金	△ 5,092,632,129
次期繰越損益金(G＋H)	88,695,120,598
追加信託差損益金	60,550,409,274
(配当等相当額)	(57,202,026,547)
(売買損益相当額)	(3,348,382,727)
分配準備積立金	28,144,711,324

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2026年1月31日～2026年7月30日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2026年1月31日～ 2026年7月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	881,191,765円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	13,550,148,228円
c. 信託約款に定める収益調整金	60,550,409,274円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,806,003,460円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	93,787,752,727円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	30,202円
g. 分配金	5,092,632,129円
h. 分配金(1万口当たり)	1,640円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,640円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第26期（決算日2026年7月30日）

作成対象期間（2025年7月31日～2026年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年 8 月 1 日)	45,802	1.3	1,033.44	4.5	98.4	—	17,926
23期(2023年 7 月 31 日)	62,138	35.7	1,235.50	19.6	99.0	—	23,249
24期(2024年 7 月 30 日)	73,746	18.7	1,450.04	17.4	98.7	—	28,190
25期(2025年 7 月 30 日)	86,406	17.2	1,622.96	11.9	98.5	—	38,922
26期(2026年 7 月 30 日)	149,429	72.9	2,271.61	40.0	98.3	—	129,907

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7 月 30 日	円 86,406	% —	1,622.96	% —	% 98.5	% —
7 月 末	87,621	1.4	1,635.67	0.8	96.9	—
8 月 末	92,979	7.6	1,717.56	5.8	98.2	—
9 月 末	96,396	11.6	1,756.73	8.2	97.7	—
10月 末	103,842	20.2	1,812.61	11.7	97.1	—
11月 末	108,218	25.2	1,886.07	16.2	97.4	—
12月 末	108,234	25.3	1,906.10	17.4	98.2	—
2026年 1 月 末	118,188	36.8	1,998.53	23.1	98.8	—
2 月 末	145,153	68.0	2,258.27	39.1	98.4	—
3 月 末	127,321	47.4	2,022.48	24.6	93.9	—
4 月 末	147,758	71.0	2,149.18	32.4	94.5	—
5 月 末	164,562	90.5	2,300.95	41.8	95.0	—
6 月 末	168,957	95.5	2,377.38	46.5	96.3	—
(期 末) 2026年 7 月 30 日	149,429	72.9	2,271.61	40.0	98.3	—

* 騰落率は期首比です。

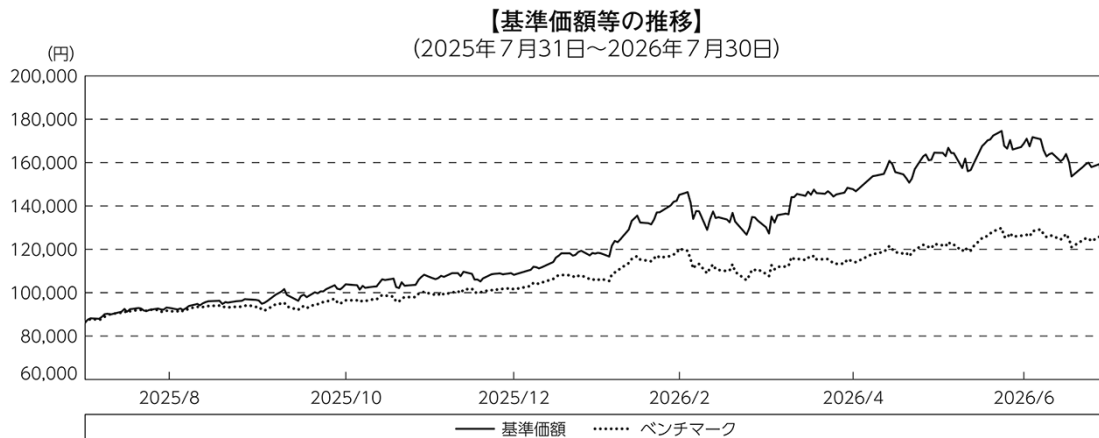
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。

(注) Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・ 生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
- ・ 米国とイランの終戦交渉の進展期待を受けて中東情勢を巡る不透明感が後退したこと。

(下落)

- ・ 公明党が自民党との連立を解消する方針を示したことで、国内政治に対する不安が高まったこと。
- ・ 米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦実行による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇などを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・ AIに対する過剰投資や中国企業参入による競争激化が懸念されたこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

期の前半：'25/7/30～'26/1/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、非鉄金属（住友金属鉱山、DOWAホールディングスなど）、電気機器（KOKUSAI ELECTRIC、ロームなど）、ガラス・土石製品（日本碍子、TOTOなど）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、小売業（イオン、FOOD & LIFE COMPANIESなど）、卸売業（円谷フィールズホールディングス、長瀬産業）、保険業（T&Dホールディングス、SOMPOホールディングス）でした。

期の後半：'26/1/31～'26/7/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、小売業（良品計画、ワークマン、MonotaROなど）、食料品（日清製粉グループ本社、森永乳業、キューピー）、銀行業（千葉銀行、ゆうちょ銀行、りそなホールディングスなど）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、非鉄金属（古河電気工業、フジクラ、住友金属鉱山など）、ガラス・土石製品（日本電気硝子、MARUWA、TOTOなど）、その他製品（TOPPANホールディングス、美津濃）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

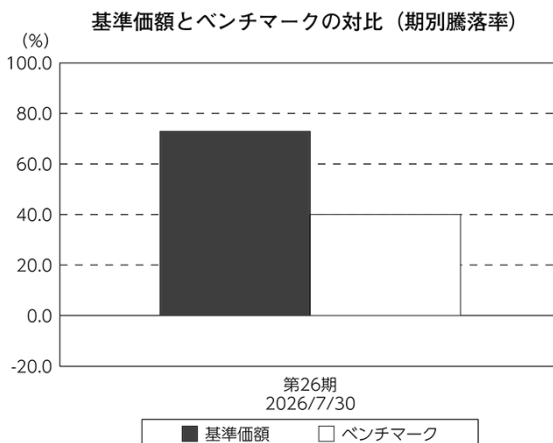
* ベンチマーク対比では32.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は72.9%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の40.0%の上昇に対し、32.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、ガラス・土石製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業、サービス業、陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた古河電気工業、太陽誘電、三井金属、NGK、フジクラなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったその他製品、機械、金属製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったその他金融業、保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったキオクシアホールディングスへの投資比率が低かったこと、
投資していた日本製鋼所、円谷フィールズホールディングス、大成建設などのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかったパナソニックホールディングスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

◎今後の運用方針

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとと思われる企業を選定することを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月31日～2026年 7 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 135 (135)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	135	0.111	
期中の平均基準価額は、122,435円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 7 月31日～2026年 7 月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 33,786 (4,504)	千円 112,514,197 ()	千株 13,355	千円 56,357,909

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 7 月31日～2026年 7 月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	168,872,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,032,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月31日～2026年7月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	112,514	23,348	20.8	56,357	16,397	29.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	82,168千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21,047千円
(B) / (A)	25.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年7月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
ニッスイ	477.2	770	997,535
鉱業 (2.4%)			
I N P E X	344.5	840	3,047,520
建設業 (5.8%)			
ミライト・ワン	120	—	—
大成建設	—	310	4,045,500
鹿島建設	237.8	—	—
住友林業	474.3	1,200	1,659,000
エクシオグループ	240	670	1,759,755
新日本空調	45.3	—	—
高砂熱学工業	62.4	—	—
ダイダン	29	—	—
食料品 (4.8%)			
日清製粉グループ本社	—	1,260	2,663,010
江崎グリコ	36.9	—	—
森永乳業	—	2,000	2,522,000
キュービー	—	200	946,000
繊維製品 (0.6%)			
セーレン	—	240	762,000
化学 (4.2%)			
レゾナック・ホールディングス	123.3	—	—
東ソー	—	650	1,742,650
大阪有機化学工業	10	—	—
上村工業	12.1	13	265,850
デクセリアルズ	165.1	185	580,160
日東電工	296.2	351	1,208,142
ニフコ	—	300	1,600,800
医薬品 (0.4%)			
ロート製薬	67.9	—	—
参天製薬	239.1	268	518,982
ツムラ	96	—	—
ゴム製品 (2.2%)			
横浜ゴム	300.6	370	2,846,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (4.3%)			
日本電気硝子	239.6	—	—
東海カーボン	113	900	1,375,200
東洋炭素	100	107	649,490
T O T O	82.7	—	—
NGK	—	650	3,409,250
MARUWA	19.9	—	—
黒崎播磨	100.8	—	—
鉄鋼 (0.9%)			
神戸製鋼所	—	540	1,118,070
非鉄金属 (3.4%)			
三井金属	73.1	50	1,354,750
住友金属鉱山	60	—	—
DOWAホールディングス	—	95	759,050
古河機械金属	154.3	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	410	1,065,590
古河電気工業	188	380	1,055,450
フジクラ	68	45	167,400
SWCC	27	—	—
金属製品 (0.2%)			
リンナイ	93	—	—
サンコー	—	285	324,045
日本発條	248	—	—
機械 (7.7%)			
日本製鋼所	126.9	300	2,213,400
タクマ	224.2	—	—
アマダ	—	203	531,961
F U J I	90.1	99	643,203
オーエスジー	165	198	705,078
DMG森精機	122	240	839,760
日進工具	118.7	—	—
オルガノ	19.3	—	—
栗田工業	—	160	1,308,800
サムコ	72	73	538,010
C K D	75.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
THK	148	510	3,114,060
電気機器 (14.2%)			
キオクシアホールディングス	—	80	3,160,000
イビデン	43.9	—	—
シンフォニアテクノロジー	—	100	1,225,000
湖北工業	38	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	140	899,080
ソシオネクスト	190	—	—
日東工業	41.6	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	340	1,086,640
アルバック	—	120	968,880
アンリツ	360	360	1,279,080
マクセル	17	—	—
精工技研	42	42	680,400
日本電子材料	29.2	—	—
エスベック	60	—	—
オブテックスグループ	196.7	217.7	706,436
フクダ電子	34.7	—	—
エンプラス	22.1	54	556,740
ローム	—	1,100	4,280,100
京セラ	219.2	—	—
太陽誘電	—	380	3,314,740
輸送用機器 (3.8%)			
いすゞ自動車	—	300	738,000
新明和工業	—	450	883,800
NOK	127.4	—	—
スズキ	417.3	900	1,938,150
シマノ	—	60	1,258,200
精密機器 (2.7%)			
日機装	—	530	1,868,250
島津製作所	—	370	1,525,140
東京精密	86	—	—
理研計器	85.7	—	—
その他製品 (0.6%)			
TOPPANホールディングス	200	—	—
アシックス	48	—	—
美津濃	158.5	196	744,800
電気・ガス業 (1.8%)			
電源開発	—	590	2,242,590

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (1.9%)			
商船三井	—	400	2,373,200
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
上組	103.6	180	941,040
情報・通信業 (1.9%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	40	—	—
東映アニメーション	48.1	450	1,349,550
日本テレビホールディングス	—	150	450,600
スカパーJ S A T	90	300	614,400
コナミグループ	19	—	—
卸売業 (6.1%)			
円谷フィールドホールディングス	558.9	366	883,524
長瀬産業	148.1	672.4	756,113
豊田通商	—	610	4,041,250
岩谷産業	—	750	1,537,125
ミスミグループ本社	—	160	556,640
小売業 (7.4%)			
エービーシー・マート	103.6	—	—
MonotaRO	—	300	623,250
FOOD & LIFE COMPANIE	102	260	1,491,620
良品計画	20	710	2,999,040
ワークマン	36	250	1,472,500
サイゼリヤ	—	150	1,212,000
日本瓦斯	102.6	118	348,159
しまむら	—	360	1,262,880
イオン	119.3	—	—
銀行業 (9.7%)			
ゆうちょ銀行	—	740	2,301,400
横浜フィナンシャルグループ	780.8	—	—
りそなホールディングス	585.9	1,500	3,267,000
千葉銀行	401	1,700	4,433,600
七十七銀行	51	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	200	1,448,400
セブン銀行	—	3,000	980,700
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	104.1	—	—
保険業 (5.1%)			
SOMPOホールディングス	92.8	650	4,692,350
T&Dホールディングス	225.8	360	1,807,200

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業（－％）			
東京センチュリー	68.6	－	－
不動産業（2.4％）			
ジェイ・エス・ビー	48.3	－	－
住友不動産	247.1	840	3,110,520
サービス業（4.0％）			
アストロスケールホールディングス	170	300	286,500

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
リゾートトラスト		221.6	800	1,478,800
セコム		－	470	3,321,490
合 計	株 数 ・ 金 額	13,012	37,948	127,735,129
	銘柄数<比率>	88	81	<98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	127,735,129	95.3
コール・ローン等、その他	6,346,382	4.7
投資信託財産総額	134,081,511	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	134,081,511,391
コール・ローン等	3,761,413,223
株式(評価額)	127,735,129,800
未収入金	2,343,541,136
未収配当金	241,325,250
未収利息	101,982
(B) 負債	4,173,591,357
未払金	4,163,091,357
未払解約金	10,500,000
(C) 純資産総額(A－B)	129,907,920,034
元本	8,693,646,777
次期繰越損益金	121,214,273,257
(D) 受益権総口数	8,693,646,777口
1万口当たり基準価額(C／D)	149,429円

(注) 期首元本額は4,504,613,812円、期中追加設定元本額は4,869,218,113円、期中一部解約元本額は680,185,148円、1口当たり純資産額は14.9429円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・小型ブルーチップオープン 7,998,041,950円
・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 695,604,827円

○損益の状況 (2025年7月31日～2026年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,559,067,665
受取配当金	1,536,549,850
受取利息	22,514,385
その他収益金	3,430
(B) 有価証券売買損益	33,251,102,743
売買益	39,272,899,358
売買損	△ 6,021,796,615
(C) 当期損益金(A＋B)	34,810,170,408
(D) 前期繰越損益金	34,417,835,814
(E) 追加信託差損益金	60,769,081,887
(F) 解約差損益金	△ 8,782,814,852
(G) 計(C＋D＋E＋F)	121,214,273,257
次期繰越損益金(G)	121,214,273,257

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞